

統一的な基準による

敦賀市の財務書類

令和4年度決算



敦 賀 市

令和6年2月

目 次

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1－1 対象とする会計の範囲について	・ ・ ・ 1
1－2 財務書類について	・ ・ ・ 2
1－3 財務書類4表の相関関係について	・ ・ ・ 3

2. 一般会計等財務書類について

2－1 貸借対照表	・ ・ ・ 4
2－2 行政コスト及び純資産変動計算書	・ ・ ・ 5
2－3 資金収支計算書	・ ・ ・ 7

3. 全体／連結財務書類について

3－1 貸借対照表	・ ・ ・ 8
3－2 行政コスト及び純資産変動計算書	・ ・ ・ 10
3－3 資金収支計算書	・ ・ ・ 13

4. 統一的な基準による財政指標について

4－1 財政指標の設定	・ ・ ・ 15
4－2 財政指標の分析	・ ・ ・ 17
4－3 県内他市及び類似団体との比較分析	・ ・ ・ 22

資 料

一般会計等財務書類	・ ・ ・ 24
全体財務書類	・ ・ ・ 32
連結財務書類	・ ・ ・ 39

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1-1 対象とする会計の範囲について

本市における財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、一般会計等に全ての公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合、広域連合、外郭団体を加えた連結財務書類としています。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		公共用地先行取得事業特別会計					
	公営事業会計	公営企業会計	法適用	病院事業会計			
				水道事業会計			
				下水道事業会計			
		法非適用	港湾施設事業特別会計				
			産業団地整備事業特別会計				
		国民健康保険（事業勘定の部）特別会計					
		国民健康保険（施設勘定の部）特別会計					
		介護保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
一部事務組合 ・広域連合	嶺南広域行政組合						
	敦賀美方消防組合						
	福井県市町総合事務組合						
	福井県自治会館組合						
	福井県後期高齢者医療広域連合						
地方独立行政法人 ・第3セクター等	敦賀市立看護大学						
	港都つるが株式会社						
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団						
	敦賀港国際ターミナル株式会社						

1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

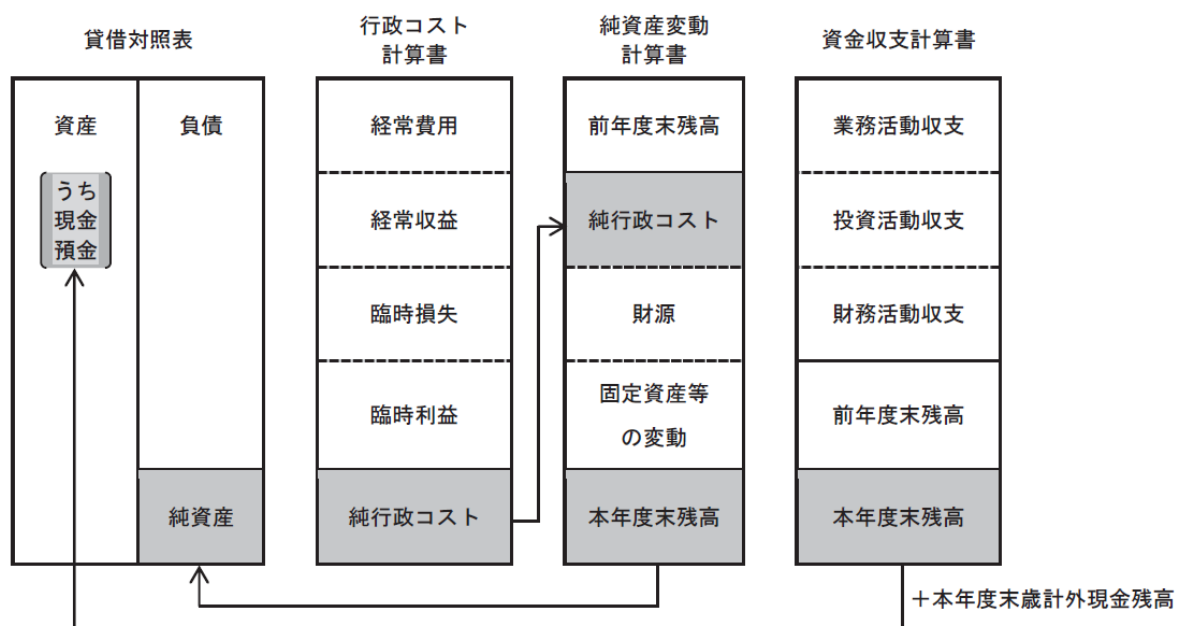
作成基準日

作成の基準日は令和5年3月31日とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口は63,068人として各種指標を算出しています。

1－3 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計等財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	3年度	4年度	増 減	科 目	3年度	4年度	増 減
固定資産	134,004	137,901	3,897	固定負債	28,399	28,192	△ 207
有形固定資産	118,408	119,133	725	地方債	25,615	25,307	△ 308
事業用資産	76,526	77,472	946	引当金	2,784	2,886	102
インフラ資産	40,082	39,853	△ 229	その他	-	-	-
物品	1,800	1,808	8	流動負債	2,777	3,143	366
無形固定資産	85	87	2	1年以内償還予定地方債	2,115	2,551	436
投資その他の資産	15,511	18,681	3,170	未払金	-	-	-
流動資産	8,323	8,826	503	引当金	275	309	34
現金預金	2,919	2,669	△ 250	その他	387	283	△ 104
基金	5,142	5,842	700	負債合計	31,176	31,335	159
その他	263	316	53	純資産	111,151	115,392	4,241
資産合計	142,328	146,727	4,399	負債・純資産合計	142,328	146,727	4,399

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,467億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,154億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である313億円については将来の世代が負担していくことになります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ233万円、50万円、183万円となります。

令和3年度決算数値ではそれぞれ223万円、49万円、174万円であり、すべての項目において昨年度と比較して増加しており、一般廃棄物最終処分場整備事業等の大規模プロジェクトの進捗やふるさと納税寄附金の増加により、令和3年度と比較し資産合計額が増加していることが分かります。

※令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口：63,068人

用語説明

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	3年度	4年度	増 減
経常費用	34,216	34,590	374
業務費用	19,636	20,720	1,084
人件費	5,004	5,035	31
物件費等	14,389	15,355	966
その他	244	330	86
移転費用	14,580	13,870	△ 710
補助金等	4,165	4,954	789
社会保障給付	6,632	5,419	△ 1,213
その他	3,783	3,497	△ 286
経常収益	1,187	1,731	544
純経常行政コスト	△ 33,030	△ 32,860	170
臨時損益	△ 169	△ 154	15
純行政コスト	△ 33,199	△ 33,013	186
財源	37,744	36,628	△ 1,116
税収等	26,932	27,380	448
国県等補助金	10,812	9,248	△ 1,564
本年度差額	4,545	3,614	△ 931
資産評価差額等	182	626	444
本年度純資産変動額	4,726	4,241	△ 485

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和4年度の経常費用は、一般会計等で346億円です。これを市民一人当たり換算すると548千円となり、内訳としては、人件費が80千円、物件費等が243千円、補助金等79千円、社会保障給付86千円等となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は17億円であり、市民一人当たり換算すると27千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは329億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は36.1億円のプラスとなっています。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入や減価償却費なども含みますが、
 税収や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えるようにしていくことが望ましいと
 されています。

令和３年度決算との比較では、財源の国県等補助金において 15.6 億円の減少となってい
 ますが、これは令和３年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付金等に伴う国庫補助
 金等の減少が主な要因となっています。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	3年度	4年度	増 減
業務活動収支	6,575	6,413	△ 162
業務支出	30,791	30,790	△ 1
業務収入	37,366	37,348	△ 18
臨時支出	－	145	145
臨時収入	－	－	－
投資活動収支	△ 8,527	△ 6,780	1,747
投資活動支出	11,978	10,127	△ 1,851
投資活動収入	3,451	3,348	△ 103
財務活動収支	2,846	127	△ 2,719
財務活動支出	1,917	2,187	270
財務活動収入	4,763	2,315	△ 2,448
本年度資金収支額	893	△ 240	△ 1,133
前年度末資金残高	1,733	2,626	893
本年度末資金残高	2,626	2,386	△ 240
本年度末歳計外現金残高	293	283	△ 10
本年度末現金預金残高	2,919	2,669	△ 250

令和4年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で64.1億円、財務活動で1.2億円の余剰が生じ、投資活動で67.8億円の不足が生じた結果、期末の資金残高は2.4億円減少して23.9億円となっています。

資金の余剰額を令和3年度決算との比較で見た場合、庁舎整備事業等の完了に伴い投資活動において不足額が17.5億円減少しましたが、業務活動及び財務活動収支において、余剰額が地方債の発行額減少などの影響により余剰額が28.8億円減少したことから、歳計現金全体の余剰額は11.3億円の減少となりました。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

3. 全体／連結財務書類について

3-1 貸借対照表（概要版）

① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	3年度	4年度	増 減	科 目	3年度	4年度	増 減
固定資産	190,964	194,389	3,425	固定負債	74,720	73,423	△ 1,297
有形固定資産	174,722	174,526	△ 196	地方債	47,054	45,991	△ 1,063
事業用資産	83,538	84,247	709	引当金	4,174	4,307	133
インフラ資産	84,846	84,021	△ 825	その他（繰延収益）	23,491	23,125	△ 366
物品	6,337	6,259	△ 78	流動負債	6,031	6,312	281
無形固定資産	175	484	309	1年以内償還予定地方債	4,252	4,600	348
投資その他の資産	16,067	19,378	3,311	未払金	785	802	17
流動資産	15,987	16,502	515	引当金	537	574	37
現金預金	8,245	8,155	△ 90	その他	457	336	△ 121
基金	5,142	5,842	700	負債合計	80,751	79,736	△ 1,015
その他	2,600	2,504	△ 96	純資産	126,200	131,155	4,955
資産合計	206,951	210,890	3,939	負債・純資産合計	206,951	210,890	3,939

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が 565 億円（41%増）、流動資産が 77 億円（87%増）多くなっています（純計後）。

固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計や下水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については、病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることや、産業団地特別会計が売却目的で保有している資産を流動資産の1つである棚卸資産に計上していることが要因として挙げられます。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で 484 億円（154%増）多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が 227 億円（82%増）、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が 231 億円（皆増）計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は 38%となり、一般会計の 21%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債（企業債）を活用する仕組みであることが主な要因です。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ 334 万円、126 万円、208 万円となります。令和 3 年度決算数値ではそれぞれ 324 万円、126 万円、198 万円であり、資産、純資産において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等の貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

② 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	3年度	4年度	増 減	科 目	3年度	4年度	増 減
固定資産	196,206	198,235	2,029	固定負債	76,728	75,500	△ 1,228
有形固定資産	179,159	178,940	△ 219	地方債	48,089	47,113	△ 976
事業用資産	87,571	88,146	575	引当金	4,882	5,007	125
インフラ資産	84,846	84,021	△ 825	その他(繰延収益)	23,757	23,381	△ 376
物品	6,741	6,773	32	流動負債	6,299	6,618	319
無形固定資産	181	488	307	1年以内償還予定地方債	4,346	4,700	354
投資その他の資産	16,867	18,806	1,939	未払金	829	868	39
流動資産	17,180	19,053	1,873	引当金	612	653	41
現金預金	9,221	9,152	△ 69	その他	512	397	△ 115
基金	5,244	5,945	701	負債合計	83,027	82,119	△ 908
その他	2,714	3,956	1,242	純資産	130,359	135,169	4,810
資産合計	213,386	217,288	3,902	負債・純資産合計	213,386	217,288	3,902

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が 38 億円(2%増)、流動資産が 26 億円(15%増)多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で 24 億円(3%増)多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が 100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合が連結数値の大半を占めています。

さらに、これを市民一人当たりへ換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ 345 万円、130 万円、214 万円となります。令和 3 年度決算数値ではそれぞれ 334 万円、130 万円、204 万円であり、資産、純資産において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係団体間で行われた取引や繰出金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

① 全体行政コスト及び純資産変動計算

（単位：百万円）

科 目	3年度	4年度	増 減
経常費用	55,644	56,146	502
業務費用	31,938	32,831	893
人件費	9,689	9,792	103
物件費等	20,999	21,785	786
その他	1,250	1,254	4
移転費用	23,706	23,315	△ 391
補助金等	6,577	7,454	877
社会保障給付	17,110	15,816	△ 1,294
その他	19	45	26
経常収益	10,340	10,581	241
純経常行政コスト	△ 45,305	△ 45,565	△ 260
臨時損益	△ 201	△ 191	10
純行政コスト	△ 45,506	△ 45,755	△ 249
財源	51,312	49,795	△ 1,517
税収等	31,821	32,347	526
国県等補助金	19,491	17,447	△ 2,044
本年度差額	5,806	4,039	△ 1,767
資産評価差額等	473	915	442
本年度純資産変動額	6,279	4,955	△ 1,324

全体財務書類における経常費用は561億円で、一般会計等と比較すると216億円（62%増）多くなっています。市民一人当たりには換算すると890千円となりますが、これは、病院事業、水道事業及び下水道事業の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれることが主な要因です。

それに対し、経常収益は106億円で、一般会計等と比較すると89億円（511%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業及び下水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、40.4 億円のプラスとなり、一般会計等に比べて収支が 4.3 億円改善していることが分かります。しかしながら、今後も大規模プロジェクトに多額の一般財源が必要となることから、持続可能な財政運営ができるよう敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

令和 3 年度決算との比較では、財源の国県等補助金において 20.4 億円の減少となっており、一般会計等の減少分である 15.6 億円を差し引くと、4.8 億円の減少となります。これは病院事業会計における新型コロナウイルス感染症対策県補助金が減少したことが主な要因です。また、純行政コストにおいて 2.5 億円の増加（悪化）となっていますが、一般会計等分の減少分である 1.9 億円を差し引くと、4.3 億円の増加（悪化）となります。

② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	3年度	4年度	増 減
経常費用	62,855	63,417	562
業務費用	34,903	35,367	464
人件費	11,409	11,442	33
物件費等	21,788	22,518	730
その他	1,706	1,408	△ 298
移転費用	27,952	28,049	97
補助金等	11,082	12,662	1,580
社会保障給付	16,820	15,312	△ 1,508
その他	50	76	26
経常収益	10,833	11,099	266
純経常行政コスト	△ 52,022	△ 52,318	△ 296
臨時損益	△ 276	△ 195	81
純行政コスト	△ 52,298	△ 52,513	△ 215
財源	57,929	56,402	△ 1,527
税収等	35,165	35,410	245
国県等補助金	22,765	20,992	△ 1,773
本年度差額	5,631	3,889	△ 1,742
資産評価差額等	354	921	567
本年度純資産変動額	5,985	4,810	△ 1,175

連結財務書類における経常費用は 634 億円で、全体財務書類と比較すると 73 億円（13%増）多くなっています。また、経常収益は 111 億円で、全体財務書類と比較すると 5.2 億円（5%増）多くなっています。これは、連結割合が 100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合等の運営経費等が含まれることが主な要因です。

純行政コストから財源を控除した本年度差額は、38.9 億円のプラスとなりますが、全体財務書類に比べて収支が 1.5 億円悪化していることが分かります。

3-3 資金収支計算書（概要版）

① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科 目	3年度	4年度	増 減
業務活動収支	10,271	8,836	△ 1,435
業務支出	49,328	49,647	319
業務収入	59,666	58,666	△ 1,000
臨時支出	69	184	115
臨時収入	1	1	0
投資活動収支	△ 9,181	△ 8,177	1,004
投資活動支出	13,883	12,109	△ 1,774
投資活動収入	4,702	3,933	△ 769
財務活動収支	1,041	△ 738	△ 1,779
財務活動支出	4,835	4,346	△ 489
財務活動収入	5,875	3,608	△ 2,267
本年度資金収支額	2,130	△ 79	△ 2,209
前年度末資金残高	5,821	7,951	2,130
本年度末資金残高	7,951	7,873	△ 78
本年度末歳計外現金残高	293	283	△ 10
本年度末現金預金残高	8,243	8,155	△ 88

令和4年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動で88.4億円、財務活動で7.4億円の不足が生じ、投資活動で81.8億円の不足が生じた結果、資金収支額は0.8億円の不足となりました。令和3年度末（期首）で79.5億円だった資金残高は、令和4年度末（期末）で78.7億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業、水道事業、下水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。

資金の余剰額を令和3年度決算との比較で見た場合、投資活動収支では10.0億円の増加となっていますが、一般会計等の増加分である17.5億円を差し引くと、余剰額は7.5億円の減少となります。同様に業務活動及び財務活動において一般会計等分を差し引くと、余剰額は3.3億円の減少となり、一般会計等分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は10.8億円の減少となります。

② 連結資金収支計算書

(単位: 百万円)

科 目	3年度	4年度	増 減
業務活動収支	10,373	8,965	△ 1,408
業務支出	56,271	56,566	295
業務収入	66,712	65,714	△ 998
臨時支出	69	184	115
臨時収入	1	1	0
投資活動収支	△ 9,872	△ 8,435	1,437
投資活動支出	15,755	13,736	△ 2,019
投資活動収入	5,884	5,301	△ 583
財務活動収支	1,436	△ 647	△ 2,083
財務活動支出	4,980	4,455	△ 525
財務活動収入	6,416	3,808	△ 2,608
本年度資金収支額	1,938	△ 118	△ 2,056
前年度末資金残高	6,805	8,742	1,937
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 2	△ 2
本年度末資金残高	8,742	8,622	△ 120
本年度末歳計外現金残高	480	530	50
本年度末現金預金残高	9,221	9,152	△ 69

連結資金収支計算書では、業務活動で 89.7 億の余剰が生じ、財務活動で 6.5 億円、投資活動で 84.4 億円の不足が生じた結果、資金収支額は 1.2 億円の不足となりました。令和 3 年度末（期首）で 87.4 億円だった資金残高は、令和 4 年度末（期末）で 86.2 億円となっています。

資金の余剰額を令和 3 年度決算との比較で見た場合、業務活動収支では 14.1 億円の減少となっていますが、全体資金収支計算書の減少分である 14.4 億円を差し引くと、0.3 億円の増加となります。同様に投資活動及び財務活動において全体資金収支計算書分を差し引くと、余剰額は 1.3 億円の増加となり、全体資金収支計算書分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は 1.6 億円の増加となります。

4. 統一的な基準による財政指標について

4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	・ 住民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率	・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したものです。 ・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率	・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 ・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	・ 住民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ・ 債務償還可能年数	・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 ・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	・ 住民一人当たり行政コスト	・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	・ 行政コスト対税収等比率	・ 税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税収等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	・ 受益者負担の割合	・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

平成 28 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている上記の指標を算出し、前年度との比較を行っています。

また県内他市や類似団体との比較については、各市の令和 4 年度決算における財務書類の公表が令和 5 年度末となることから、令和 3 年度決算数値を引用して比較しています。

4-2 財政指標の分析

① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	2,229	2,326	97
全体	3,241	3,344	103
連結	3,342	3,445	103

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	3.0	3.2	0.2
全体	2.7	2.8	0.1
連結	2.5	2.6	0.1

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地等+減価償却累計額)

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	61.4	61.7	0.3
全体	52.9	53.7	0.8
連結	52.5	53.4	0.9

住民一人当たり資産額は令和3年度決算と比較すると97千円の増となっています。これは令和4年度において、一般廃棄物最終処分場整備事業等が進捗したこと及びふるさと納税寄附金が増加したことによる影響です。

資産老朽化比率については資産全体で61.7%となっており、令和3年度からは0.3%の増となっています。年数が経過し、減価償却が進んだことによる増加であり、年々老朽化が進んでいくこととなります。

② 世代間公平性

純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	78.1	78.6	0.5
全体	61.0	62.2	1.2
連結	61.1	62.2	1.1

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	12.7	12.8	0.1
全体	21.1	20.7	△ 0.4
連結	21.1	20.9	△ 0.2

純資産比率は78.6%で令和3年度からは0.5%の増となっており、一般的な地方公共団体で標準とされる6割に対しては高水準の状態にあります。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。全体及び連結財務書類では、一般会計等財務書類と比較すると純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は12.8%で令和3年度からは0.1%の増となっています。横ばいで推移してはいますが、今後の大規模プロジェクトの進捗に伴って地方債残高が増加することが見込まれるため、借換債及び交付税措置のない起債について発行の抑制を行う必要があります。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	488	497	9
全体	1,265	1,264	△ 1
連結	1,300	1,302	2

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	975,654	3,616,435	2,640,781
全体	4,469,365	5,080,299	610,934
連結	3,916,884	4,887,276	970,392

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = (将来負担額 - 充当可能財源)

/ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	5.2	5.5	0.3

※将来負担額、充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法上の

将来負担比率の算定式による。

※経常一般財源等(歳入)等、経常経費充当財源等については、地方公共団体健全化法上の

実質公債費率の算定式及び地方財政状況調査様式の数値による。

住民一人当たり負債額は一般会計等で 497 千円となっており、負債に対して 4.7 倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で 3,616,435 千円となっており、令和3年度と比較しますと 2,640,781 千円の増加となっています。これは、ふるさと納税寄附金が増加したことが主な要因です。

④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	517	521	4
全体	710	722	12
連結	815	830	15

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	78	80	2
全体	152	155	3
連結	179	181	2
物件費等	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	225	243	18
全体	329	345	16
連結	341	357	16

住民一人当たり行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

一般会計等において、人件費は令和3年度と概ね同水準となっていますが、物件費等では令和3年度と比較して18千円の増加となっております。これは、ふるさと納税関係経費等が増加したことによる影響です。

⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	87.5	89.7	2.2
全体	88.3	91.5	3.2
連結	89.8	92.8	3.0

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、用途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

	令和3年度	令和4年度	増 減
一般会計等	3.5	5.0	1.5
全体	18.6	18.8	0.2
連結	17.2	17.5	0.3

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

4－3 県内他市及び類似団体との比較分析

令和３年度決算（一般会計等）における県内９市及び類似団体の財政指標比較表

財政指標		単位	福井市	坂井市	あわら市	勝山市	大野市	鯖江市	越前市	小浜市	京田辺市 (京都府)	泉南市 (大阪府)	藤井寺市 (大阪府)	天理市 (奈良県)	大和高田市 (奈良県)	敦賀市
資産形成度	基準日人口（R4.3.31現在）	人	258,198	89,565	27,084	22,144	31,358	69,289	81,968	28,617	70,848	60,317	63,532	62,387	63,056	63,852
	住民一人当たり資産額	千円	1,210	1,520	1,609	1,589	2,288	1,009	1,844	2,919	1,301	1,204	899	1,054	945	2,229
	歳入額対資産比率	年	-	2.8	2.3	2.4	-	2.3	3.4	4.2	3.1	2.6	2.2	-	1.8	3.0
	有形固定資産減価償却率	%	75.2	62.5	68.2	68.2	51.6	70.7	51.0	62.5	69.5	69.6	65.2	66.9	63.3	61.4
	純資産比率	%	50.3	54.8	-	56.3	-	54.2	67.3	76.7	75.7	56.9	59.0	57.1	55.5	78.1
世代間公平性	純資産比率	%	50.3	54.8	-	56.3	-	54.2	67.3	76.7	75.7	56.9	59.0	57.1	55.5	78.1
	将来世代負担比率	%	48.1	32.1	29.5	25.7	-	13.9	30.6	12.4	8.4	23.0	14.7	42.2	21.9	12.7
持続可能性	住民一人当たり負債額	千円	600	686	-	695	1,157	463	603	680	316	519	368	453	420	488
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	千円	-	3,680,601	1,266,885	1,267,995	1,286,000	2,113,630	939,041	1,149,163	1,844,000	2,871,826	1,874,000	-	△ 6,307	975,654
	債務償還可能年数	年	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	6.2	-	10.2	6.1	5.2
	住民一人当たり行政コスト	千円	412	405	-	526	△ 906	367	425	565	360	380	376	395	402	517
	人件費	千円	-	65	-	-	-	58	-	94	-	66	71	86	86	78
効率性	物件費等	千円	-	165	-	-	-	61	-	238	-	82	67	100	77	225
弾力性	行政コスト対税収等比率	%	-	-	-	-	-	96.4	101.4	98.6	94.7	92.8	96.6	-	97.4	87.5
自律性	受益者負担の割合	%	-	9.8	-	1.9	-	2.5	2.8	3.5	3.9	2.5	1.9	3.4	5.7	3.5

※ 公表されていない指標については、「-」で表示しています。

※ 類似団体とは、総務省が人口や産業構造などを基準として、各団体を区分したものです（令和3年度決算における類似団体を引用）。

※ 越前市及び小浜市、京田辺市、泉南市、藤井寺市の人口は、令和4年1月1日を基準としています。

※ 勝山市の人口は、令和3年12月31日を基準としています。

① 資産形成度

住民一人当たり資産額は県内他市や類似団体と比較しても、高い水準にあります。これは本市が多くの公共施設を保有していることが要因であると考えられます。また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、県内他市及び類似団体と比較すると概ね良好な数値であると言えます。

② 世代間公平性

純資産比率及び将来世代負担比率については、県内他市や類似団体と比較すると良好な数値となっています。

比較対象とした団体の中では、本市だけが原子力発電所立地自治体であり、過去の資産形成を電源立地地域対策交付金等の活用により行っていることが要因であると考えられます。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額は、県内他市や類似団体と比較しても低くなっています。先に述べた電源立地地域対策交付金等の財源により、地方債の発行を抑制できていたことが要因です。ただし、今後は大規模プロジェクトの進捗に伴い、地方債残高が増加することが見込まれるため、交付税措置のない起債の発行を抑制するなどの対応が必要となります。

④ 効率性

効率性の指標については、県内他市と比較すると少し高い数値にあると言えます。これは類似団体と比較するとより顕著になり、特に物件費等については、類似団体の中で最も高い数値を示しています。これは、他市と比較して多数の公共施設を保有していることから、その修繕費や指定管理料等が大きな要因であると考えられます。より効率的な財政運営のためには、物件費等を見直していく必要があると言えます。

⑤ 弾力性・自律性

行政コスト対税収等比率及び受益者負担の割合については、ともに県内他市や類似団体と同水準であると言えます。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,900,410	固定負債	28,192,222
有形固定資産	119,132,700	地方債	25,306,559
事業用資産	77,471,761	長期未払金	-
土地	34,493,825	退職手当引当金	2,885,663
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	84,065,275	その他	-
建物減価償却累計額	-48,754,118	流動負債	3,142,846
工作物	6,353,171	1年内償還予定地方債	2,550,972
工作物減価償却累計額	-4,152,576	未払金	-
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	308,953
航空機	-	預り金	282,921
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,335,069
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,243,824	固定資産等形成分	143,742,620
インフラ資産	39,853,070	余剰分(不足分)	-28,350,631
土地	9,910,327		
建物	6,301,508		
建物減価償却累計額	-4,330,982		
工作物	77,730,637		
工作物減価償却累計額	-50,344,849		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	586,429		
物品	3,796,193		
物品減価償却累計額	-1,988,324		
無形固定資産	87,093		
ソフトウェア	87,093		
その他	-		
投資その他の資産	18,680,617		
投資及び出資金	1,816,111		
有価証券	280,900		
出資金	332,850		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,891,336		
長期貸付金	-		
基金	15,133,683		
減債基金	-		
その他	15,133,683		
その他	-		
徴収不能引当金	-160,513		
流動資産	8,826,647		
現金預金	2,669,288		
未収金	178,720		
短期貸付金	-		
基金	5,842,210		
財政調整基金	3,160,285		
減債基金	2,681,925		
棚卸資産	175,897		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,468		
資産合計	146,727,057	純資産合計	115,391,988
		負債及び純資産合計	146,727,057

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,590,472
業務費用	20,720,007
人件費	5,034,632
職員給与費	4,381,047
賞与等引当金繰入額	308,953
退職手当引当金繰入額	101,732
その他	242,900
物件費等	15,354,878
物件費	11,080,112
維持補修費	516,320
減価償却費	3,758,445
その他	-
その他の業務費用	330,498
支払利息	92,411
徴収不能引当金繰入額	-
その他	238,087
移転費用	13,870,465
補助金等	4,954,055
社会保障給付	5,419,340
他会計への繰出金	3,455,203
その他	41,867
経常収益	1,730,590
使用料及び手数料	567,736
その他	1,162,855
純経常行政コスト	32,859,881
臨時損失	175,892
災害復旧事業費	145,169
資産除売却損	30,723
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,347
資産売却益	22,347
その他	-
純行政コスト	33,013,426

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	111,151,385	139,146,018	-27,994,633	
純行政コスト(△)	-33,013,426		-33,013,426	
財源	36,627,627		36,627,627	
税収等	27,380,063		27,380,063	
国県等補助金	9,247,564		9,247,564	
本年度差額	3,614,200		3,614,200	
固定資産等の変動(内部変動)		4,190,821	-4,190,821	
有形固定資産等の増加		4,034,126	-4,034,126	
有形固定資産等の減少		-3,760,999	3,760,999	
貸付金・基金等の増加		6,093,135	-6,093,135	
貸付金・基金等の減少		-2,175,441	2,175,441	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	626,402	626,402		
その他	-	-220,622	220,622	
本年度純資産変動額	4,240,603	4,596,601	-355,999	
本年度末純資産残高	115,391,988	143,742,620	-28,350,631	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,790,252
業務費用支出	16,919,787
人件費支出	4,992,857
物件費等支出	11,596,432
支払利息支出	92,411
その他の支出	238,087
移転費用支出	13,870,465
補助金等支出	4,954,055
社会保障給付支出	5,419,340
他会計への繰出支出	3,455,203
その他の支出	41,867
業務収入	37,348,051
税収等収入	27,441,937
国県等補助金収入	8,198,832
使用料及び手数料収入	567,736
その他の収入	1,139,547
臨時支出	145,169
災害復旧事業費支出	145,169
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,412,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,127,261
公共施設等整備費支出	4,034,126
基金積立金支出	5,664,335
投資及び出資金支出	26,800
貸付金支出	402,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,347,751
国県等補助金収入	1,048,732
基金取崩収入	1,773,431
貸付金元金回収収入	402,010
資産売却収入	123,578
その他の収入	-
投資活動収支	-6,779,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,187,182
地方債償還支出	2,187,182
その他の支出	-
財務活動収入	2,314,500
地方債発行収入	2,314,500
その他の収入	-
財務活動収支	127,318
本年度資金収支額	-239,561
前年度末資金残高	2,625,928
本年度末資金残高	2,386,367
前年度末歳計外現金残高	293,332
本年度歳計外現金増減額	-10,411
本年度末歳計外現金残高	282,921
本年度末現金預金残高	2,669,288

○一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ・一般会計
 - ・公共用地先行取得事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率：該当なし
 - 連結実質赤字比率：該当なし
 - 実質公債費比率：4.3%
 - 将来負担比率：－
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額：29,047,210 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額：3,134,643 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項は特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 令和2年度財務書類から新たなシステムを導入して作成しており、固定資産台帳の精査を行い登録区分の変更等を実施しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額：該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）：該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額：26,252,636 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模：16,864,695 千円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：174,869 千円
 - 将来負担額：42,836,520 千円
 - 充当可能基金額：19,872,973 千円
 - 特定財源見込額：4,551,323 千円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：26,252,636 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	45,390,530 千円	43,003,226 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	246,700 千円	246,638 千円
繰越金に伴う差額	2,625,928 千円	－千円
資金収支計算書	43,010,302 千円	43,249,864 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は、「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	6,412,630 千円
投資活動収入の国県補助金収入	1,048,732 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	352,691 千円
減価償却費	△3,758,445 千円
賞与等引当金繰入額	△308,953 千円
退職手当引当金繰入額	△101,732 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	△30,723 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,614,200 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額：0 千円

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,388,528	固定負債	73,423,218
有形固定資産	174,526,364	地方債等	45,991,393
事業用資産	84,247,144	長期未払金	-
土地	36,258,219	退職手当引当金	4,306,928
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	97,994,437	その他	23,124,897
建物減価償却累計額	-58,155,912	流動負債	6,312,286
工作物	7,017,550	1年内償還予定地方債等	4,600,407
工作物減価償却累計額	-4,333,334	未払金	801,806
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	573,940
航空機	-	預り金	282,921
航空機減価償却累計額	-	その他	53,212
その他	-	負債合計	79,735,504
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,243,824	固定資産等形成分	200,230,738
インフラ資産	84,020,712	余剰分(不足分)	-69,075,912
土地	11,550,804	他団体出資等分	-
建物	8,601,364		
建物減価償却累計額	-5,102,700		
工作物	133,029,564		
工作物減価償却累計額	-64,805,729		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	747,410		
物品	16,526,785		
物品減価償却累計額	-10,268,277		
無形固定資産	484,304		
ソフトウェア	484,243		
その他	61		
投資その他の資産	19,377,860		
投資及び出資金	1,506,111		
有価証券	280,900		
出資金	22,850		
その他	1,202,361		
長期延滞債権	2,384,686		
長期貸付金	-		
基金	15,582,067		
減債基金	-		
その他	15,582,067		
その他	288,857		
徴収不能引当金	-383,860		
流動資産	16,501,802		
現金預金	8,155,484		
未収金	2,015,847		
短期貸付金	-		
基金	5,842,210		
財政調整基金	3,160,285		
減債基金	2,681,925		
棚卸資産	559,023		
その他	24,740		
徴収不能引当金	-95,501		
繰延資産	-	純資産合計	131,154,826
資産合計	210,890,330	負債及び純資産合計	210,890,330

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,145,516
業務費用	32,830,554
人件費	9,792,026
職員給与費	7,994,091
賞与等引当金繰入額	535,534
退職手当引当金繰入額	347,359
その他	915,041
物件費等	21,784,985
物件費	14,797,297
維持補修費	684,633
減価償却費	6,278,727
その他	24,329
その他の業務費用	1,253,543
支払利息	426,680
徴収不能引当金繰入額	-3,435
その他	830,299
移転費用	23,314,962
補助金等	7,453,900
社会保障給付	15,816,055
その他	45,007
経常収益	10,580,849
使用料及び手数料	8,878,108
その他	1,702,741
純経常行政コスト	45,564,666
臨時損失	214,609
災害復旧事業費	145,169
資産除売却損	30,723
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38,717
臨時利益	23,971
資産売却益	23,671
その他	300
純行政コスト	45,755,305

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,200,079	196,105,685	-69,905,606	-
純行政コスト(△)	-45,755,305		-45,755,305	-
財源	49,794,599		49,794,599	-
税金等	32,347,237		32,347,237	-
国県等補助金	17,447,362		17,447,362	-
本年度差額	4,039,295		4,039,295	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,608,238	-3,608,238	
有形固定資産等の増加		5,951,274	-5,951,274	
有形固定資産等の減少		-6,419,576	6,419,576	
貸付金・基金等の増加		6,284,835	-6,284,835	
貸付金・基金等の減少		-2,208,295	2,208,295	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	724,213	724,213		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	191,240	-207,398	398,638	
本年度純資産変動額	4,954,747	4,125,053	829,694	-
本年度末純資産残高	131,154,826	200,230,738	-69,075,912	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,646,555
業務費用支出	26,331,593
人件費支出	9,750,340
物件費等支出	15,468,605
支払利息支出	426,680
その他の支出	685,968
移転費用支出	23,314,962
補助金等支出	7,453,900
社会保障給付支出	15,816,055
その他の支出	45,007
業務収入	58,666,263
税収等収入	31,566,972
国県等補助金収入	16,398,630
使用料及び手数料収入	8,831,979
その他の収入	1,868,681
臨時支出	183,886
災害復旧事業費支出	145,169
その他の支出	38,717
臨時収入	300
業務活動収支	8,836,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,109,289
公共施設等整備費支出	5,857,710
基金積立金支出	5,767,638
投資及び出資金支出	33,441
貸付金支出	450,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,932,579
国県等補助金収入	1,611,880
基金取崩収入	1,773,431
貸付金元金回収収入	418,410
資産売却収入	138,379
その他の収入	-9,520
投資活動収支	-8,176,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,346,388
地方債等償還支出	4,324,397
その他の支出	21,991
財務活動収入	3,608,268
地方債等発行収入	3,609,800
その他の収入	-1,532
財務活動収支	-738,120
本年度資金収支額	-78,708
前年度末資金残高	7,951,271
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,872,563
前年度末歳計外現金残高	293,332
本年度歳計外現金増減額	-10,411
本年度末歳計外現金残高	282,921
本年度末現金預金残高	8,155,484

○全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・港湾施設事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）
- ・介護保険特別会計
- ・産業団地整備事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	198,234,615	固定負債	75,500,331
有形固定資産	178,940,372	地方債等	47,112,538
事業用資産	88,146,319	長期未払金	-
土地	37,472,556	退職手当引当金	5,006,669
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	101,320,395	その他	23,381,124
建物減価償却累計額	-59,019,513	流動負債	6,618,278
工作物	7,676,344	1年内償還予定地方債等	4,699,769
工作物減価償却累計額	-4,782,082	未払金	868,205
船舶	793	未払費用	6,553
船舶減価償却累計額	-793	前受金	7,268
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	653,365
航空機	-	預り金	300,837
航空機減価償却累計額	-	その他	82,280
その他	-	負債合計	82,118,609
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,256,259	固定資産等形成分	204,179,349
インフラ資産	84,020,712	余剰分(不足分)	-69,009,961
土地	11,550,804	他団体出資等分	-
建物	8,601,364		
建物減価償却累計額	-5,102,700		
工作物	133,029,564		
工作物減価償却累計額	-64,805,729		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	747,410		
物品	18,439,354		
物品減価償却累計額	-11,666,013		
無形固定資産	488,384		
ソフトウェア	484,294		
その他	4,090		
投資その他の資産	18,805,859		
投資及び出資金	364,685		
有価証券	229,300		
出資金	19,850		
その他	115,535		
長期延滞債権	2,384,928		
長期貸付金	-		
基金	16,151,006		
減債基金	-		
その他	16,151,006		
その他	289,101		
徴収不能引当金	-383,860		
流動資産	19,053,381		
現金預金	9,151,881		
未収金	2,053,872		
短期貸付金	-		
基金	5,944,734		
財政調整基金	3,262,809		
減債基金	2,681,925		
棚卸資産	560,031		
その他	1,438,397		
徴収不能引当金	-95,534		
繰延資産	-	純資産合計	135,169,387
資産合計	217,287,997	負債及び純資産合計	217,287,997

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,416,899
業務費用	35,367,499
人件費	11,441,800
職員給与費	9,351,720
賞与等引当金繰入額	613,229
退職手当引当金繰入額	354,966
その他	1,121,885
物件費等	22,517,925
物件費	15,285,646
維持補修費	725,294
減価償却費	6,480,599
その他	26,386
その他の業務費用	1,407,774
支払利息	429,065
徴収不能引当金繰入額	-3,435
その他	982,144
移転費用	28,049,400
補助金等	12,451,261
社会保障給付	15,522,313
その他	75,827
経常収益	11,098,902
使用料及び手数料	9,026,642
その他	2,072,259
純経常行政コスト	52,317,997
臨時損失	218,525
災害復旧事業費	145,169
資産除売却損	32,328
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,028
臨時利益	23,983
資産売却益	23,671
その他	312
純行政コスト	52,512,539

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,359,471	201,450,088	-71,090,617	-
純行政コスト(△)	-52,512,539		-52,512,539	-
財源	56,401,862		56,401,862	-
税収等	35,410,238		35,410,238	-
国県等補助金	20,991,623		20,991,623	-
本年度差額	3,889,322		3,889,322	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,552,864	-3,552,864	
有形固定資産等の増加		6,194,800	-6,194,800	
有形固定資産等の減少		-6,656,932	6,656,932	
貸付金・基金等の増加		6,500,152	-6,500,152	
貸付金・基金等の減少		-2,485,156	2,485,156	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	741,756	741,756		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	16,244	-1,326,357	1,342,601	-
その他	162,594	-239,002	401,597	
本年度純資産変動額	4,809,917	2,729,261	2,080,656	-
本年度末純資産残高	135,169,387	204,179,349	-69,009,961	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,566,157
業務費用支出	28,675,561
人件費支出	11,395,757
物件費等支出	15,922,557
支払利息支出	429,065
その他の支出	928,183
移転費用支出	27,890,596
補助金等支出	12,296,679
社会保障給付支出	15,522,313
その他の支出	71,604
業務収入	65,714,490
税収等収入	34,850,344
国県等補助金収入	19,634,056
使用料及び手数料収入	9,007,941
その他の収入	2,222,149
臨時支出	183,886
災害復旧事業費支出	145,169
その他の支出	38,717
臨時収入	300
業務活動収支	8,964,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,736,085
公共施設等整備費支出	6,221,772
基金積立金支出	5,978,785
投資及び出資金支出	1,085,029
貸付金支出	450,500
その他の支出	-
投資活動収入	5,300,775
国県等補助金収入	1,726,006
基金取崩収入	2,050,010
貸付金元金回収収入	418,410
資産売却収入	1,115,870
その他の収入	-9,520
投資活動収支	-8,435,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,455,336
地方債等償還支出	4,417,141
その他の支出	38,195
財務活動収入	3,808,016
地方債等発行収入	3,807,952
その他の収入	64
財務活動収支	-647,320
本年度資金収支額	-117,884
前年度末資金残高	8,741,524
比例連結割合変更に伴う差額	-1,709
本年度末資金残高	8,621,931
前年度末歳計外現金残高	479,732
本年度歳計外現金増減額	50,218
本年度末歳計外現金残高	529,950
本年度末現金預金残高	9,151,881

○連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の会計では税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

以下団体が連結財務書類における、全体財務書類からの連結追加団体になります。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.39%
敦賀美方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.17%
福井県市町総合事務組合（非常勤）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.18%
福井県市町総合事務組合（交通）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.45%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.41%
福井県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
福井県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.31%
敦賀市立看護大学	地方独立行政法人	全部連結	—
港都つるが株式会社	第三セクター	比例連結	51.2%
社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団	第三セクター	全部連結	—
敦賀港国際ターミナル株式会社	第三セクター	比例連結	25.5%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。